

四半期報告書

(第113期第3四半期)

ラサ商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,019	19,039	25,635
経常利益 (百万円)	450	777	1,149
四半期(当期)純利益 (百万円)	221	508	876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325	573	982
純資産額 (百万円)	10,225	11,039	10,638
総資産額 (百万円)	23,336	28,660	23,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.53	44.38	77.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	38.5	44.7

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.13	24.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、資源・金属素材関連事業、産機・建機関連事業、環境設備関連事業、化成品関連事業、不動産賃貸関連事業の5事業を柱として事業展開をしておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、石油精製、石油化学プラントおよび関連設備工事に係る設計、施工およびメンテナンス工事を主な事業とする旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことにより、プラント・設備工事関連事業を加え6事業としております。

詳細につきましては「企業結合等関係」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、旭テック株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては「企業結合等関係」に記載のとおりです。

また、平成26年12月19日開催の取締役会において、平成27年2月2日を効力発生日として、当社の不動産賃貸関連事業を新設分割により設立する会社に承継させることを決議いたしました。

詳細につきましては「重要な後発事象」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり公共投資は底堅く、企業収益及び設備投資は、全体として横ばいで推移し、消費者マインドに弱さが見られるものの底堅い動きになるなど、景気は緩やかに回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は190億39百万円となり、前年同四半期と比べ10億20百万円(5.7%)の増収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費で増加となったものの、売上総利益の増加により6億56百万円となり、前年同四半期と比べ2億58百万円(64.9%)の増益となりました。

経常利益は株式売却によるみなし配当の増加等により、営業外収支で1億20百万円収益が上回ったため7億7百万円となり、前年同四半期と比べ3億26百万円(72.6%)の増益となりました。

四半期純利益は事業整理損失等72百万円を計上しましたが、負ののれん発生益74百万円などにより5億8百万円となり、前年同四半期と比べ2億86百万円(129.4%)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、業界の一部において業況が堅調に推移していることや、資源価格の安定などにより、関連部門の売上高は73億81百万円となり、前年同四半期と比べ10億80百万円(17.2%)の増収となりました。営業利益は1億72百万円となり、前年同四半期と比べ1億47百万円(584.4%)の増益となりました。

産機・建機関連では、国内設備投資は横ばいの状況のなかで、民間企業向け各種ポンプ類の販売および建設機械も総じて厳しい状況であったため、関連部門の売上高は48億80百万円となり、前年同四半期と比べ66百万円(△1.3%)の減収となりました。営業利益は取引の効率に努めたことにより8億4百万円となり、前年同四半期と比べ30百万円(4.0%)の増益となりました。

環境設備関連では、環境および水砕関連商品が比較的堅調に推移したことにより、関連部門の売上高は11億31百万円となり、前年同四半期と比べ3億6百万円(37.2%)の増収となりました。営業利益は1億28百万円となり、前年同四半期と比べ49百万円(63.1%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車向けおよび一部の電線業界が堅調に推移したものの、取引先の見直しなどを継続していることにより、関連部門の売上高は55億13百万円となり、前年同四半期と比べ3億13百万円(△5.4%)の減収となりました。営業利益は81百万円となり、前年同四半期と比べ17百万円(28.0%)の増益となりました。

なお、工場閉鎖による事業整理損失等は72百万円となり、特別損失に計上しております。

不動産賃貸関連では、空室の改善や効率化を進めたことにより、関連部門の売上高は1億32百万円となり、前年同四半期と比べ12百万円(10.1%)の増収となりました。営業利益は59百万円となり、前年同四半期と比べ5百万円(9.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は286億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億72百万円の増加となりました。

資産

流動資産は180億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億59百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品で10億59百万円、未成工事支出金で9億61百万円、現金及び預金で8億79百万円の増加等によるものです。

固定資産は106億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億12百万円の増加となりました。

これは主に、子会社取得による建物及び構築物で8億6百万円、土地で8億2百万円の増加等によるものです。

負債

流動負債は133億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億96百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金で34億17百万円、1年以内返済予定の長期借入金で2億37百万円、工事未払金で2億22百万円の増加等によるものです。

固定負債は42億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円の増加となりました。

これは主に、社債償還による3億27百万円の減少等がありましたが、長期借入金で8億34百万円の増加等によるものです。

純資産

純資産は110億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金で3億35百万円の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	12,400,000	—	1,854	—	1,612

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 890,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,300,000	113,000	—
単元未満株式	2,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	113,000	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.7
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	890,100	—	890,100	7.2
計	—	1,097,100	—	1,097,100	8.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

① 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	相澤裕	平成26年12月31日

② 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼経理部長)	取締役 (管理本部副本部長兼経理部長)	小山文男	平成26年12月15日
取締役	取締役 (管理本部長兼総務部長)	相澤裕	平成26年12月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	2,809
受取手形及び売掛金	※1 8,701	※1,2 8,384
完成工事未収入金	—	519
商品及び製品	4,040	5,099
未成工事支出金	—	961
原材料及び貯蔵品	25	8
繰延税金資産	118	145
その他	69	121
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	14,882	18,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,108	4,326
減価償却累計額	△1,678	△2,090
建物及び構築物（純額）	1,430	2,236
機械装置及び運搬具	243	344
減価償却累計額	△197	△306
機械装置及び運搬具（純額）	46	37
土地	4,667	5,470
その他	1,498	1,525
減価償却累計額	△1,463	△1,479
その他（純額）	34	45
有形固定資産合計	6,178	7,789
無形固定資産		
のれん	77	57
その他	121	109
無形固定資産合計	198	166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	1,741
繰延税金資産	61	27
保険積立金	671	724
その他	162	181
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	2,528	2,661
固定資産合計	8,905	10,618
資産合計	23,787	28,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,753	※2 4,760
工事未払金	—	222
短期借入金	2,600	6,017
1年内返済予定の長期借入金	477	715
1年内償還予定の社債	737	664
未払法人税等	351	273
賞与引当金	182	107
事業整理損失引当金	—	33
その他	343	547
流動負債合計	9,444	13,340
固定負債		
社債	1,297	970
長期借入金	1,408	2,243
繰延税金負債	444	519
退職給付に係る負債	379	334
その他	174	212
固定負債合計	3,704	4,279
負債合計	13,149	17,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,642
利益剰余金	7,296	7,632
自己株式	△290	△290
株主資本合計	10,501	10,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	205
繰延ヘッジ損益	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	136	201
純資産合計	10,638	11,039
負債純資産合計	23,787	28,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,019	19,039
売上原価	15,302	15,960
売上総利益	2,716	3,079
販売費及び一般管理費	2,318	2,422
営業利益	398	656
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	23	72
受取家賃	27	29
持分法による投資利益	5	21
保険返戻金	31	22
その他	14	19
営業外収益合計	106	165
営業外費用		
支払利息	24	26
社債利息	22	13
その他	6	4
営業外費用合計	53	44
経常利益	450	777
特別利益		
固定資産売却益	2	16
投資有価証券売却益	—	25
負ののれん発生益	—	74
特別利益合計	2	117
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	64	—
投資有価証券売却損	—	22
貸倒引当金繰入額	0	—
事業整理損失引当金繰入額	—	33
事業整理損失	—	39
その他	2	1
特別損失合計	70	96
税金等調整前四半期純利益	381	798
法人税等	149	289
少数株主損益調整前四半期純利益	232	508
少数株主利益	10	—
四半期純利益	221	508

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	68
繰延ヘッジ損益	14	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	93	65
四半期包括利益	325	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312	573
少数株主に係る四半期包括利益	12	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
当第3四半期連結会計期間より、旭テック株式会社の自己株式を除く発行済株式全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	106百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	311百万円
支払手形	—	281 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	111百万円	105百万円
のれんの償却額	19 "	19 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	85	7円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	86	7円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、旭テック株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 旭テック株式会社

事業の内容 石油精製、石油化学プラントの他、多種多様な分野のプラントおよび関連設備工事に係る設計、施工、およびメンテナンス工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連、不動産賃貸関連の5事業を展開する専門商社です。

一方、このたび株式を取得し子会社化する旭テック株式会社は、石油精製、石油化学プラントの他、多種多様な分野のプラントおよび関連設備工事に係る設計、施工、およびメンテナンス工事を主たる事業としております。

当社は、今後の更なる発展と飛躍を目指して、3カ年中期経営計画である『New Challenge Rasa 2015～飛躍に向けた第一歩～』を策定し、既存事業の深化と更なる拡大を図るとともに、新たな収益基盤の確立を図るべく、M&Aも含め様々な施策を検討してまいりました。

旭テック株式会社が有するプラント・設備工事関連事業は、安定的でありかつ今後の発展も展望でき、併せて当社グループの産機・建機関連事業並びに環境設備関連事業と特に親和性が高く相乗効果発揮が期待できることから、両社販売チャネルの更なる拡大を図ることが可能となるものと考え、子会社としました。

(3) 企業結合日

平成26年12月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

旭テック株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が旭テック株式会社の議決権を100%を取得したことによります。

これにより、旭テック株式会社は当社の連結子会社となりました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 1,460百万円

取得原価 1,460百万円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 74百万円

(2) 発生原因 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	6,300	4,946	824	5,826	120	18,019	18,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,300	4,946	824	5,826	120	18,019	18,019
セグメント利益	25	774	78	63	54	995	995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	995
全社費用(注)	△597
四半期連結損益計算書の営業利益	398

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産機・建機関連」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては64百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	7,381	4,880	1,131	5,513	132	19,039	19,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4	4	4
計	7,381	4,880	1,131	5,513	136	19,043	19,043
セグメント利益	172	804	128	81	59	1,245	1,245

(注) 当社は、平成26年12月15日に石油精製、石油化学プラントおよび関連設備工事に係る設計、施工およびメンテナンス工事を主な事業とする旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

これに伴い、平成27年3月期の報告セグメントは、資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連、不動産賃貸関連の5事業に加え、〔プラント・設備工事関連〕を追加する予定であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,245
全社費用(注)	△589
四半期連結損益計算書の営業利益	656

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 重要な負ののれん発生益

全社において、平成26年12月15日に旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては74百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円53銭	44円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	221	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	221	508
普通株式の期中平均株式数(株)	11,346,414	11,457,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成26年12月19日開催の取締役会において、平成27年2月2日を効力発生日として、当社の不動産賃貸関連事業を新設分割により設立する会社に承継させることを決議いたしました。

なお、本会社分割は当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項および内容につきましては、一部を省略しております。

1. 会社分割の目的

当社は、平成28年3月期を最終年度とする、3カ年中期経営計画『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』を策定し、当社グループの今後の更なる発展と飛躍を目指すなか、不動産賃貸関連事業を新設分割設立会社に承継させることにより、将来に向けてのスピーディーな経営判断が可能となる体制を整備し、不動産賃貸事業の有効かつ効率的な展開を図り、グループ収益力の向上に努めてまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画承認取締役会	平成26年12月19日
分割期日（効力発生日）	平成27年2月2日

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割です。

(3) 分割に係る割当の内容

承継会社は、普通株式1,000株を発行し、当社に対して全株式を交付しました。

(4) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成26年12月19日付「新設分割計画書」に定められた事業に関して有する資産、負債、契約上の地位等の権利義務を承継します。なお、当社は承継会社が承継する債務を重疊的に引き受けます。

(7) 債務履行の見込み

当社および承継会社が負担すべき債務について、その履行に問題ないと判断しております。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

分割会社の事業のうち、不動産賃貸関連に係る事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成26年3月期）

	不動産賃貸関連事業
売上高	63百万円

(3) 新設会社の状況（平成27年2月2日設立時）

① 商号	ラサ・リアルエステート株式会社
② 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 井村 周一 代表取締役 大岡 隆
④ 事業内容	不動産賃貸関連事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 決算期	3月31日

(4) 会社分割後の当社の状況

① 商号	ラサ商事株式会社
② 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井村 周一
④ 事業内容	資源・金属素材関連事業 産機・建機関連事業 環境設備関連事業
⑤ 資本金	1,854百万円
⑥ 決算期	3月31日

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

第113期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 86百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植 木 暢 茂 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井村周一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 小山文男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ラサ商事株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル) ラサ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者小山文男は、当社の第113期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。